

# 電力・ガス取引監視等委員会 運営理念及び中期方針 (案)

## 運営理念

委員会運営の礎となる理念

委員会が目指す  
エネルギーシステム  
(ミッション)

委員会が目指す  
組織の姿  
(ビジョン)

委員会が重視する  
価値観  
(バリュー)

## 中期方針

運営理念を踏まえ、今後3か年程度を見据えた、委員会運営の方向性

現状認識

具体的施策

2018年6月

## 委員会が目指すエネルギーシステム（ミッション）

すべての需要家に、低廉・安定・多様なエネルギーを  
そのため、すべての事業者にも、公平・多様な事業機会を

市場メカニズムの適切な活用を通じ、需要者・供給者双方が、主体的かつ合理的に行動する結果として、  
中長期的にも、経済性、安定性、環境適合性が図られる、効率的で強靱な電力・ガスシステムを築く

これらは、国民生活をより豊かにするとともに、エネルギー産業の競争力強化、国際化、健全かつ持続的な発展にもつながるもの

## 委員会が目指す組織の姿（ビジョン）

### 市場の信頼を守る

- 市場の信頼を損ねる行為を是正
- 適切に消費者の利益を保護
- 市場との対話、情報発信

### 市場メカニズムを適切に活用する

- 市場の機能度や制度の効率性を分析
- 市場とシステムが、全体として統合的に機能し、適切なメカニズムが働くよう、課題を明確化し、対応策を提言・実施

### NWの適正性を確保する

- 地域独占であるNW部門の中立性、公平性、効率性を確保
- 新技術の出現も踏まえたNW性能やサービスレベルの向上

## 委員会が重視する価値観（バリュー）

### 独立性・専門性

独立した専門組織として設立された原点を重視

### 透明な運営

透明性を重視し、判断やその根拠データを積極発信

### 高い視座

高い視座から全体構造や将来あるべき姿を見通し、あらゆる取引に目を光らせる

### データを重視

様々なデータを幅広く集積、客観的に分析し、小さな情報も見逃さない

### 実効ある行動

問題に対し、迅速に事実を解明し、ルールに則り毅然として対処

### 更なる高みへ

世界や未来も見据え、幅広く情報収集・発信し、更なる高みを目指す

# 中期方針 (2018~2020)



電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

現状認識

## 市場はまだ黎明期

- 電力・ガスの全面自由化が実現し、新規参入やスイッチングは増加。電力の市場取引量も徐々に拡大。
- 他方、市場はまだまだ黎明期。まずは、電力・ガスの新しい仕組みが、広く国民・関係者から信頼を得ていくことが必要。

## 市場メカニズムが未成熟

- 市場メカニズムが必ずしも十分機能していない。とりわけ、その時々電気の価値が発信され、市場価格に適切に反映される仕組みがまだできていない。
- 小売事業者の数は増えたものの、市場の流動性が不十分。電力・ガスの調達、新規参入の制約に。
- 今後数年間は、卸、小売、需給調整などシステム全体に市場や競争の基盤を整えていく重要な時期。

## NWの構造改革が必要

- NWの在り方は、市場や競争の基盤として、全体の改革の鍵となる。
- 再エネ拡大等のニーズに適切に対応しつつ、NW部門が、中立的・安定的・効率的に業務を推進する仕組みを作っていくことが重要。

## 市場の信頼を守る

### (1) 需要家を守る

- 厳正な監視（消費者被害等の発見、勧告・指導等の措置）
- 小売登録 ■ 料金審査
- 小売料金事後評価・監視
- 経過措置指定基準の策定

### (2) 公正な競争を促進する

- 厳正な監視（相場操縦等の不適正行為の発見、勧告・指導等の措置）
- 相談対応 ■ 監査 ■ 紛争処理
- 市場モニタリング ■ 競争評価

## 市場メカニズムを適切に活用する

### (1) 市場ルールを改善する

- 需給運用及びインバランス料金設計の適正化
- 新たな市場設計への適切な関与（先物市場等）

### (2) 市場の流動性を高める

- 電源開発における電源切り出し
- スポット市場活性化（余剰抛出、グロスビディング）
- 先渡市場、時間前市場の活用促進
- LNG基地開放促進 ■ 卸供給促進

### (3) 需要家による選択を円滑化する

- スwitching円滑化
- 電源表示ルールの整備

## NWの適正性を確保する

### (1) 中立性・公平性を高める

- 法的分離に伴う行為規制の詳細設計、その厳格な運用
- 調整力公募の改善
- NWアクセスの促進（逆流託送、個別事案対応）

### (2) 効率性・サービスを高める

- 託送料金の厳格な審査、事後評価
- 工事費負担金検証
- 効率性向上インセンティブ設計
- 託送料金制度の見直し（発電側基本料金、立地に応じた割引）

- 監視・評価の高度化： 競争評価の在り方及び不適正行為の考え方の研究、市場監視システムの強化
- 国際連携の強化： グローバルな情報収集・発信、国際的なコミュニティへの積極的な参加
- 将来課題の探求： 蓄電池、EV、P2P等の新技術の普及に伴う制度的課題の発掘

PDCAサイクルにより、不断に見直す

具体的施策